

全体（年度）評価【委員長案】

◆ 総合評価

5段階評価
4

10段階換算【5段階評価×2±1（特筆すべき事項）】
8

※赤字部分を修正

○ 総合評価コメント

第2期中期目標期間の3年目となる平成25年度は、年度計画に掲げた各項目において、概ね計画を上回る形で業務が進捗している。技術支援、研究開発、情報公開、人材育成などにおいて、法人化のメリットを生かし、県民に開かれたセンターとして、着実に実績を重ねており、その取組と成果は評価できることから、全体評価は、5段階評価で「4」とする。また、10段階評価においては、5段階評価に2を乗じた「8」とする。

~~なおただし~~鳥取県製造業の現況は極めて厳しく、現状の打開と再生に向けた新たな分野への転換が急務であり、産学官が一体となった支援の強化、特に、その中核を担う産業技術センターのより一層の取組を期待したい。

※10段階換算の「特筆すべき事項」については、特になし。

◆ 個別評価

○ 「県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」に対する評価

今年度は、9,000件近い技術相談対応や700社を超える企業訪問をはじめ、依頼試験、機器設備開放、研究開発などにおいても、現場重視の姿勢が定着しつつあるとともに、ものづくり人材育成のための多様な取組み、積極的な広報活動等が展開され、業務の「見える化」が進んでいる。

中でも、技術支援業務においては、企業が抱える様々なニーズや技術課題に対して、丁寧かつきめ細かい対応がなされ、製品化や利益貢献等につながる技術移転が行われたほか、ものづくり日本大賞の中国経済産業局長賞などセンターの業績等に対する表彰や県内企業からの感謝状の受贈など、具体的な成果も表れている。

ものづくり人材の育成においては、今年度196名の技術者を育成し、すべての講座で9割以上の受講者から「大変満足、満足」と高い評価を得ている。また、教育機関等との相互交流（インターンシップ受入れ、教育機関等への講師派遣）を実施しており、この取組を通じて、将来的に優秀な人材が地元企業へ還元されることが期待される。

このように、県内企業から無くてはならない存在として期待され、センター職員の意識改革も着実に進んできている。今後も引き続き「自ら考える研究員」として、さらに資質向上に努め、県民に必要とされ、頼られるセンターとして発展することを期待する。

○ 「業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」に対する評価

業務の効率的、効果的な運営を進めるため、迅速かつ柔軟な組織・運営体制の見直しが行われている。特に、食品開発研究所においては、企業支援体制の充実強化を目指して、2科から3科に増強されるとともに、起業化支援室の増築、商品開発支援棟の整備に向けた取組が進められ、ハード、ソフト両面で新事業開発や新分野立ち上げのための支援体制が強化されつつあり、今後の成果を大いに期待したい。

職員の能力開発にあたっては、大学への研究員派遣、博士の学位取得の奨励などの取組が積極的に進められている。今後は、職員表彰制度の表彰基準を具体的かつ明確化し、職員のモチ

バージョンアップや自己研鑽につなげていただくことを期待する。また、職員が積極的に県内企業の製造現場を訪れ、企業の実情を肌で感じ、現場感覚を磨く機会を増やすことも重要である。

○「財務内容の改善」、「その他業務運営に関する重要事項」及び「県規則で定める業務運営」に対する評価

- ・環境負荷の低減と経費抑制においては、前年度に引き続いて、施設照明のLED化などによる消費電力の削減効果が表れており、評価できる。
- ・今年度は、共同研究、受託研究等や依頼試験、機器利用が増加したほか、特許権に係る収入も増えるなど、前年度に比べて、外部資金の導入や自己収入が増えている点は評価できる。今後も、さらにセンターが保有する知的財産の利活用に努めるとともに、自己収入を増やす方法を検討していただきたい。

○当該年度の課題等

- ・鳥取県製造業は、大手企業の事業再編や産業ピラミッドの崩壊により、ますます厳しい状況に置かれている。県下の製造業の立て直しに向けては、センター単独ではなく、産業振興機構や大学、企業等と連携して、特徴ある新しい産業を掘り起こしていくことが求められる。とりわけ、センターと産業振興機構の連携については、強力に進めていただきたい。
- ・人材育成事業については、本来、研修の満足度や受講人数のみならず、企業にヒアリングするなどして、その後に研修内容がどう活用され、人材が企業内でどう活躍したかを把握することが重要である。
- ・センターが日々蓄積している技術的課題の解決方法については、可能な限り、県内企業にオープンな形で情報提供されることが望ましい。
- ・センターが県内企業に対して行う技術支援については、どのような成果が得られたかが重要であり、今後はさらに費用対効果についても意識して活動されるよう努めていただきたい。
- ・センターの業務内容を周知するだけでなく、事業化、商品開発等など技術支援によって得られた成果を広く普及することなどを通じて、センターの認知度を上げ、今まで以上にセンターの存在価値が高まることを期待したい。